

2023年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年2月10日

東・名

上場会社名 日本エコシステム株式会社 上場取引所
 コード番号 9249 URL <https://www.jp-eco.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松島 穰
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部担当 (氏名) 稲生篤彦 (TEL) 0586 - 64 - 9249
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第1四半期の連結業績(2022年10月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第1四半期	1,799	0.6	237	3.9	237	△10.6	489	225.5
2022年9月期第1四半期	1,789	—	228	—	265	—	150	—

(注) 包括利益 2023年9月期第1四半期 495百万円(241.9%) 2022年9月期第1四半期 144百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第1四半期	181.43	178.80
2022年9月期第1四半期	57.14	56.01

(注) 当社は、2021年9月期第1四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、2022年9月期第1四半期の対前年同四半期増減率の記載をしておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第1四半期	7,572	4,182	54.4
2022年9月期	6,487	3,795	57.6

(参考) 自己資本 2023年9月期第1四半期 4,122百万円 2022年9月期 3,738百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	10.00	—	40.00	50.00
2023年9月期	—	—	—	—	—
2023年9月期(予想)	—	25.00	—	26.00	51.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年9月期の連結業績予想(2022年10月1日~2023年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,708	6.8	864	8.2	900	5.1	609	49.5	226.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年9月期1Q	2,695,400株	2022年9月期	2,695,400株
② 期末自己株式数	2023年9月期1Q	一株	2022年9月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年9月期1Q	2,695,400株	2022年9月期1Q	2,629,413株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(会計方針の変更)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	9
(収益認識関係)	10
(1株当たり情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における連結業績は以下のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原材料価格やエネルギー価格の高騰、急激な円安進行などの影響から、依然として景気の先行きについては不透明な状況であります。一方で、新型コロナウイルス感染症による制限が緩和され、社会経済活動正常化、Withコロナに向けた動きが見られました

このような状況のもと、当社グループは「交通インフラ事業」にて収益基盤を構築、事業の裾野を拡大し、「公共サービス事業」で公営競技を中心とした事業規模の拡大を図り、これらの技術、収益を基盤にして「環境事業」を推進するべく取り組んでまいりました。

また、オー・ティー・エス技術サービス株式会社の株式を2022年10月に取得し、子会社化したことに伴う負ののれん発生益39百万円、及び賃貸用オフィスビル（土地、建物）の売却による固定資産売却益428百万円を特別利益に計上しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,799百万円(前年同期比0.6%増)、営業利益237百万円(前年同期比3.9%増)、経常利益237百万円(前年同期比10.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益489百万円(前年同期比225.5%増)となりました。

セグメント別の状況は、以下の通りであります。

<公共サービス事業>

公共サービス事業におきましては、公営競技を中心とした施設の機器設置・保守・運営に関する事業及びファシリティ改修に関する事業を行っております。当第1四半期連結累計期間においても引続き新型コロナウイルス感染症の防止策を講じた事業運営を進めてまいりました。

以上の結果、セグメント売上高(外部売上高)は828百万円(前年同期比13.0%増)、セグメント利益は157百万円(前年同期比95.9%増)となりました。

<環境事業>

環境事業におきましては、排水浄化処理及び水循環に関する事業及び再生可能エネルギー発電設備の設計、施工、保守等業務並びに自社設備による売電に関わる事業を展開しております。当第1四半期連結累計期間において排水浄化処理及び水循環に関する事業では、引き続き受注機会の拡大が図られております。一方、再生可能エネルギー発電設備の受注工事の施工については前年同期と比較し、施工金額が減少いたしました。

以上の結果、セグメント売上高(外部売上高)は187百万円(前年同期比45.1%減)、セグメント利益は7百万円(前年同期比87.2%減)となりました。

<交通インフラ事業>

交通インフラ事業におきましては、高速道路を中心とした道路エンジニアリング・道路メンテナンスに関する事業を展開しております。当第1四半期連結累計期間において主要顧客であるNEXCO中日本グループからの電気通信設備・構造物の点検・保守、高速道路の維持管理等の業務が順調に推移しました。

以上の結果、セグメント売上高(外部売上高)は715百万円(前年同期比10.7%増)、セグメント利益は220百万円(前年同期比7.3%増)となりました。

<その他事業>

その他事業におきましては、不動産の仲介、売買、賃貸等不動産に関わる事業及びシステム保守業務、AI技術を活用したICTソリューションの提供に関わる事業を展開しております。

以上の結果、セグメント売上高(外部売上高)は67百万円(前年同期比0.4%増)、セグメント利益は5百万円(前年同期比44.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末より1,085百万円増加して、7,572百万円となりました。

流動資産残高は、前連結会計年度末に比べて1,079百万円増加し、3,655百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が810百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が193百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べて6百万円増加し、3,915百万円となりました。この主な要因は、建物及び構築物が83百万円、機械装置及び運搬具が76百万円増加しましたが、減価償却累計額が213百万円増加したこと等により有形固定資産が27百万円減少した一方で、投資有価証券が22百万円、繰延税金資産が7百万円増加したこと等により投資その他の資産が39百万円増加したことによるものであります。

繰延資産の残高は、前連結会計年度末に比べて0百万円減少し、1百万円となりました。

流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べて633百万円増加し、2,009百万円となりました。この主な要因は、買掛金が46百万円、短期借入金が405百万円、未払法人税等が30百万円、その他に含まれる賞与引当金が52百万円が増加したこと等によるものであります。

固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べて64百万円増加し、1,381百万円となりました。この主な要因は長期借入金が62百万円増加したこと等によるものであります。

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて387百万円増加し、4,182百万円となりました。この主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益489百万円計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末より3.2ポイント下降し、54.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料に記載されている業績見通し等の将来予測に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,217,145	2,027,990
受取手形、売掛金及び契約資産	933,466	1,126,680
棚卸資産	352,753	439,508
その他	72,799	61,146
流動資産合計	2,576,164	3,655,325
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,620,038	1,703,449
機械装置及び運搬具	1,604,292	1,681,117
土地	1,254,807	1,267,458
その他	1,357,798	1,370,610
減価償却累計額	△2,524,771	△2,738,330
有形固定資産合計	3,312,165	3,284,305
無形固定資産	107,644	102,374
投資その他の資産	489,432	529,036
固定資産合計	3,909,243	3,915,716
繰延資産	1,961	1,838
資産合計	6,487,369	7,572,881

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	172,253	219,250
短期借入金	10,000	415,000
1年内償還予定の社債	57,000	57,000
1年内返済予定の長期借入金	419,932	392,792
未払法人税等	181,554	211,782
その他	535,269	713,685
流動負債合計	1,376,010	2,009,510
固定負債		
社債	172,000	172,000
長期借入金	975,405	1,038,187
退職給付に係る負債	—	12,826
資産除去債務	97,681	97,798
その他	71,213	60,196
固定負債合計	1,316,299	1,381,007
負債合計	2,692,310	3,390,518
純資産の部		
株主資本		
資本金	761,166	761,166
資本剰余金	672,277	672,277
利益剰余金	2,302,662	2,683,864
株主資本合計	3,736,106	4,117,309
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,203	5,101
その他の包括利益累計額合計	2,203	5,101
非支配株主持分	56,748	59,952
純資産合計	3,795,059	4,182,362
負債純資産合計	6,487,369	7,572,881

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
売上高	1,789,449	1,799,569
売上原価	1,284,880	1,223,495
売上総利益	504,569	576,074
販売費及び一般管理費	276,115	338,747
営業利益	228,453	237,326
営業外収益		
補助金収入	13,493	1,483
保険解約返戻金	43,238	—
その他	3,565	2,350
営業外収益合計	60,297	3,833
営業外費用		
支払利息	2,390	1,920
匿名組合投資損失	—	1,560
上場関連費用	20,526	—
その他	194	210
営業外費用合計	23,112	3,692
経常利益	265,638	237,468
特別利益		
固定資産売却益	—	428,136
負ののれん発生益	—	39,661
特別利益合計	—	467,798
税金等調整前四半期純利益	265,638	705,266
法人税等	120,284	213,044
四半期純利益	145,354	492,221
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4,887	3,203
親会社株主に帰属する四半期純利益	150,241	489,018

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	145,354	492,221
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△524	2,897
その他の包括利益合計	△524	2,897
四半期包括利益	144,829	495,119
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	149,717	491,915
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,887	3,203

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	
「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。	

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	公共サービ ス事業	環境事業	交通インフ ラ事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	733,670	342,239	645,897	1,721,807	67,641	—	1,789,449
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,488	13,000	11,705	26,194	8,986	△35,180	—
計	735,159	355,239	657,603	1,748,001	76,628	△35,180	1,789,449
セグメント利益	80,477	58,288	205,165	343,931	9,620	△125,098	228,453

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであるシステム保守業務、AI技術を活用したICTソリューションの提供に関わる事業及び不動産の仲介、売買、賃貸等不動産に関わる事業であります。
2. セグメント利益の調整額△125,098千円にはセグメント間取引消去等△5,937千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△119,161千円が含まれております。なお、全社費用の主な内容については、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	公共サービ ス事業	環境事業	交通インフ ラ事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	828,739	187,819	715,081	1,731,640	67,929	—	1,799,569
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,384	1,261	707	12,354	4,664	△17,018	—
計	839,124	189,080	715,789	1,743,994	72,593	△17,018	1,799,569
セグメント利益	157,658	7,460	220,158	385,277	5,350	△153,301	237,326

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであるシステム保守業務、AI技術を活用したICTソリューションの提供に関わる事業及び不動産の仲介、売買、賃貸等不動産に関わる事業であります。
2. セグメント利益の調整額△153,301千円にはセグメント間取引消去等600千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△153,901千円が含まれております。なお、全社費用の主な内容については、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	公共サービス事業	環境事業	交通インフラ事業	計		
一時点で移転される財	680,755	101,305	645,897	1,427,958	56,021	1,483,979
一定の期間にわたり移転される財	48,306	240,933	—	289,240	—	289,240
顧客との契約から生じる収益	729,061	342,239	645,897	1,717,198	56,021	1,773,220
その他の収益	4,608	—	—	4,608	11,620	16,229
外部顧客への売上高	733,670	342,239	645,897	1,721,807	67,641	1,789,449

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであるシステム保守業務、AI技術を活用したICTソリューションの提供に関わる事業及び不動産の仲介、売買、賃貸等不動産に関わる事業であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	公共サービス事業	環境事業	交通インフラ事業	計		
一時点で移転される財	804,148	122,257	698,550	1,624,956	56,076	1,681,033
一定の期間にわたり移転される財	20,579	65,562	16,530	102,672	—	102,672
顧客との契約から生じる収益	824,728	187,819	715,081	1,727,629	56,076	1,783,705
その他の収益	4,011	—	—	4,011	11,853	15,864
外部顧客への売上高	828,739	187,819	715,081	1,731,640	67,929	1,799,569

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであるシステム保守業務、AI技術を活用したICTソリューションの提供に関わる事業及び不動産の仲介、売買、賃貸等不動産に関わる事業であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	57円14銭	181円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	150,241	489,018
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	150,241	489,018
普通株式の期中平均株式数(株)	2,629,413	2,695,400
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	56円01銭	178円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	52,811	39,543
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—